

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	473,205,957	流動負債	1,315,006,826
現金及び預金	266,340,559	工事未払金	3,617,250
売掛金	118,285,576	未払金	220,784,056
完成工事未収金	4,819,357	短期借入金	1,000,000,000
貯蔵品	2,926,500	未払法人税等	668,500
前払費用	76,743,351	未払消費税	10,978,341
未収入金	19,228,822	前受収益	58,531,109
その他	20,651,621	預り金	11,591,241
貸倒引当金	35,789,829	賞与引当金	1,217,329
		その他	7,619,000
固定資産	2,007,542,800	固定負債	811,404,945
有形固定資産	1,091,108,559	預り保証金	521,237,755
建物	1,065,409,345	割賦未払金	147,720,535
器具及び備品	37,710,049	長期前受収益	142,446,655
建設仮勘定	7,246,050		
リース資産処分損引当金	19,256,885	負債合計	2,126,411,771
無形固定資産	11,309,188	純資産の部	
ソフトウェア	11,309,188	株主資本	354,336,986
投資その他の資産	905,125,053	資本金	310,000,000
子会社株式	100,000	資本剰余金	260,000,000
長期前払費用	62,614,584	資本準備金	260,000,000
敷金・保証金	841,822,269	利益剰余金	215,663,014
保険積立金	558,200	その他利益剰余金	215,663,014
その他	30,000	繰越利益剰余金	215,663,014
		純資産合計	354,336,986
資産合計	2,480,748,757	負債純資産合計	2,480,748,757

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

器具及び備品 2～15年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

リース資産処分損引当金

リース資産の処分損に備えるため、リース資産の処分損見積額を計上してお

ります。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当事業年度において、当社の親会社であった(旧)株式会社レックス・ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を取りやめております。

2. 当期純損失(単位:円)

144,276,562